

# 北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会  
編集兼発行人 辻 澤 英 隆  
札幌市東区北三ノ条一丁目(郵便番号005-0001)  
電話 (011)721-4578

## 2025年は自転車と歩行者の事故最多

### 「青切符」導入し対策を促進

警察庁

警察庁は、2025年に自転車と歩行者の事故が全国で33269件(前年比226件増)あり、統計の残る06年以降で最多だったと公表した。4月から自転車の違反にも交通反則通告制度(青切符)が導入される。同庁担当者は「引き続き『ながらスマホ』や飲酒運転の危険性、ルールを周知して事故を減らしたい」と話している。



自転車での安全な移動を推し進める(イメージ)

同庁によると、33269件のうち、約57%は歩道や横断歩道で起きていた。自転車運転者や歩行者が死亡した事故は356件(前年比5件増)。重傷死亡事故のうち、飲酒運転によるものは87件(同12件減)、携帯電話使用は22件(同6件減)だった。

電動キックボードなど特定小型原動機付自転車の事故は前年比48件増の386件。約11%の43件で飲酒が確認され、飲酒事故比率は自転車の約16倍に達した。深夜帯が多く、同庁は「飲んで終電を逃した人の足になってくる可能性がある」と分析。事業者とも連携し取り締まりを進める。

## 自転車の活用に向けた計画案を公表

### 専用通行帯の整備など

国交省

国土交通省は、2026年度から開始を予定する「第3次自転車活用推進計画」案を公表した。自転車は安全に走行できる環境を整えるため、自転車専用通行帯の整備を進めるほか、ITS(高度道路交通システム)を活用し、自転車と自動車の交通事故削減を目指す。地方の「交通空白」解消や観光需要への対応策としても自転車の活用を推し進めていく考えだ。

効果的な移動手段として自転車の普及を進めていくことを目的とする。一般道路における安全な走行環境の整備では、車道に自転車専用の通行帯を整備し、境目にゴム製ポールなどを設置して明確に区別できるようにする。

安全対策面では、近年、増加傾向にある在留外国人に対して、交通ルールを理解を求める活動を徹底するほか、ペダル付き電動バイクの交通違反の取り締まりを強化する。また、ITSを活用して電動アシスト

## OB D対象に緊急時車線維持装置を追加

国交省

国土交通省は、OB D(車載式故障診断装置)検査の対象に、緊急時車線維持装置(ELKS)を追加する。国産車は2035年9月から、輸入車は36年9月から検査開始を予定する。ELKS搭載車が増えることで、国連基準が改正されたことを受け、日本基準にも反映する。

ELKSは、車両が車線を逸脱しそうになった際、自動でステアリング操作を支援することで危険回避を図るシステムを指す。

OB D検査の対象となるのは、32年9月以降に発売する国産の新型車で、輸入車はこの1年後から対象とする。

ELKSの追加で、OB D検査の対象となる装置は12項目となる。29年9月からは車線逸脱警報装置と側方衝突警報装置、31年9月からがペダル踏み間違い時加速抑制装置(ACPE)が対象になることが決まっている。

## 2025年のシートベルト着用検査 一般道で半数届かず

日本自動車連盟(JAF)が発表した2025年の「シートベルト着用状況全国調査」によると、後部座席での着用率が一般道でいまだ半数に届かない事態が明らかになった。高速道路も20%超が未着用だった。

一般道路			
調査対象	調査数	着用	着用率
運転者	306,329	303,638	99.1
助手席同乗者	39,422	38,060	96.5
後部座席同乗者	56,401	25,816	45.8

高速道路			
調査対象	調査数	着用	着用率
運転者	55,682	55,468	99.6
助手席同乗者	19,521	19,287	98.8
後部座席同乗者	13,807	11,037	79.9

単位:人、%。JAFの資料を基に作成

25年の後席でのシートベルト着用率は、高速道路で前年比0.2%増の79.9%、一般道路は同0.3%増の45.8%だった。シートベルトは08年に全席での着用が義務化されているものの、まだ意識していないユーザーが一定数いるようだ。

### 飲酒運転根絶！高校生メッセージ

(令和7年コンクール入賞作品から／北海道交通安全推進委員会)

(札幌市長賞)

お酒を飲むのは、悪いことではない。でも、飲んだあとの行動一つで人生は大きく変わる。自分の命をなくしてしまうかもしれない。もしくは、他人の人生や命を奪ってしまうかもしれない。あなたは大丈夫ですか？だからSTOP！飲酒運転 (札幌真栄高校1年 八町 凜さん)

## 「H2ほっかいどう」設立 道内での水素供給網構築

トヨタ自動車北海道(苫小牧市)など6社は、水素利用機器の開発・製造・販売の新たな「H2ほっかいどう」を設立した。札幌市との連携を強化し、北海道での水素サプライチェーン(供給網)構築と再生可能エネルギー普及への貢献を目指す。

出資企業はトヨタ自動車北海道とサッポロ土谷ホールディングス、トクヤマ、北洋銀行、北海道銀行、みずほ銀行。設立日は3月5日、資本金は7625万円。土谷氏が代表取締役を務める。

# 2024年度の「自動車交通騒音の状況」公表

環境省

環境省は3月10日、2024年度の「自動車交通騒音の状況」を公表した。都道府県や市・特別区が地域の主要道路とそれらの道路に面した住居の自動車騒音を測定した。昼夜間とも騒音規制法に基づく環境基準を達成した住居の割合は、全体の95・6%（23年度は95・0%）だった。

全国847地方自治体の延長6万9669キロの道路で、昼間（午前6～午後10時）と夜間（午後10～午前6時）における自動車騒音を常時監視した。これらの道路に面する約962万7900戸の住居などを対象に、騒音に関する環境基準の達成状況を評価した。

すべての道路を対象に、昼夜間とも環境基準を超過していたのは2・1%（約20万5500戸）だった。幹線道路の周辺に立地する住居（約415万9200戸）だけでも、昼夜間とも環境基準を超過していたのは3・1%（約12万8400戸）となった。

環境省は、調査結果を踏まえて環境基準の達成・維持に向けて、自動車単体での対策をはじめ交通流対策、道路構造対策などを関係省庁などと連携して推進する。

個別地域の自動車騒音の状況は、国立環境研究所が運営するウェブサイト「全国自動車交通騒音マップ」で閲覧できる。

## 交通空白解消へ法改正を閣議決定

### 政府スクールバスなどを活用

政府は、公共交通機関での移動が難しい「交通空白」の解消に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定した。スクールバスや病院、観光施設の送迎車で地域住民を輸送できる制度の創設を盛り込んだ。全国に約2500カ所ある交通空白地域の削減に向け、既存の輸送手段の活用や協業化を推し進めていく。

バスやタクシーなどの交通手段が不足している地域では、企業などに對し、スクールバスや病院・デイサービス、旅館・ホテルなどの送迎車を用いた公共ライドシェアの実施を、地方自治体が要請できるようにする。学生や患者、宿泊客の利用がない時間帯での活用を見込む。併せて、交通事業者に対し、地元企業団体などが車両の貸し出しや運転手の派遣などで協力できるようにする。



**交通ルールを守って交通事故ゼロへ!**

令和8年4月6日(水)～4月15日(火)まで  
春の全国交通安全運動

4月10日(金)は「交通事故死ゼロを目指す日」です

内閣府 北海道、北海道教育委員会、北海道警察、札幌市、市町村、公益社団法人北海道交通安全推進委員会、一般社団法人北海道交通安全協会、一般社団法人北海道交通安全運動管理委員会

**4月10日(金)は「交通事故死ゼロを目指す日」です**

思いやり一つが、事故ゼロにつながる

- 通学路・生活道路における子どもを始めとする歩行者の安全確保**
  - 安全で安心な交通環境の実現
    - 歩行者優先の歩道や横断歩道を確保し、歩行者の安全確保を図ります。
    - 「パニック30秒」の危険な状況に備え、歩行者の安全確保を図ります。
    - 令和8年9月1日から生活道路の法定速度が30km/hに引き下げられます。
  - 歩行者も交通ルールを守ろう
    - 「スマホ」やイヤホンで音楽を聴きながら歩行は危険が潜んでいます。歩行者の安全確保のため、歩行者も交通ルールを守りましょう。
    - 歩行者優先の歩道や横断歩道を確保し、歩行者の安全確保を図ります。
    - 歩行者優先の歩道や横断歩道を確保し、歩行者の安全確保を図ります。
- 「ながらスマホ」の根絶や歩行者優先等の安全運転意識の向上**
  - ながらスマホゼロ! 飲酒運転ゼロ! みんなで守ろう!
    - スマホやタブレットを操作しながらの運転は、注意力が低下し、重大な事故の原因になります。運転中はスマホを操作せず、安全運転をお願いします。
    - 飲酒運転や歩行者優先の歩道や横断歩道を確保し、歩行者の安全確保を図ります。
  - 歩行者優先の歩道や横断歩道を確保し、歩行者の安全確保を図ります。
    - 歩行者優先の歩道や横断歩道を確保し、歩行者の安全確保を図ります。
    - 歩行者優先の歩道や横断歩道を確保し、歩行者の安全確保を図ります。
- 自転車・特定小型原動機付自転車の交通ルールの理解・遵守の徹底**
  - ヘルメット着用を徹底しよう!
    - 自転車や特定小型原動機付自転車を利用する際は、ヘルメットを着用し、安全運転をお願いします。
    - ヘルメットの正しい着用方法は、必ずヘルメットを正しく着用してください。
  - 自転車や特定小型原動機付自転車に乗る前に、交通ルールを理解しよう
    - 自転車や特定小型原動機付自転車に乗る前に、交通ルールを理解し、安全運転をお願いします。
    - 16歳以上の自転車運転者には、一定の交通違反に対して交通反則金（いわゆる「反則金」）が適用されます。

令和8年4月6日(水)～4月15日(火)まで  
春の全国交通安全運動

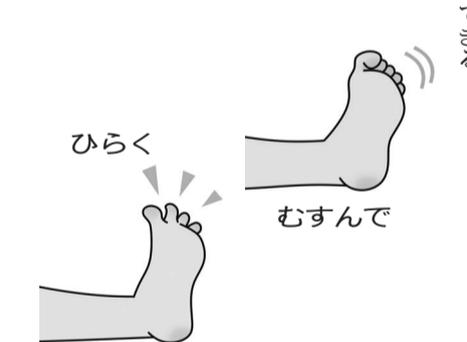
内閣府 北海道の地域重点：【飲酒運転の根絶】「スピードダウンと全席シートベルト着用の徹底」

## 「あしゆび体操」で高齢者の事故防止へ

日産自動車と北里大学は、高齢の運転者による事故を防ぐため「あしゆび体操」を共同で開発した。童謡「むすんでひらいて」のリズムで、足指に力を入れたり足首を前後させたりする。両者の共同研究では、足指の握力の低下が誤った運転操作につながるリスクがあることがわかってきた。社会問題化する高齢ドライバーの事故を減らすため、啓発活動にも取り組んでいく。

現在では75歳以上のドライバーが運転免許を更新する際、記憶力や判断力の検査が実施されている。ただ、理学療法士で北里大学准教授の上出直人氏は「認知機能に比べて運動機能分野の研究は比較的遅れていた。安全運転には体力や身体能力の維持も必要だと知ってほしい」と問題意識を話す。

日産は運転支援システム「プロパイロット」など技術開発と並行して、安全運転に向けた啓発活動にも力を入れていく方針だ。



## 「あしゆび体操」で高齢者の事故防止へ

日産自動車と北里大学は、高齢の運転者による事故を防ぐため「あしゆび体操」を共同で開発した。童謡「むすんでひらいて」のリズムで、足指に力を入れたり足首を前後させたりする。両者の共同研究では、足指の握力の低下が誤った運転操作につながるリスクがあることがわかってきた。社会問題化する高齢ドライバーの事故を減らすため、啓発活動にも取り組んでいく。

現在では75歳以上のドライバーが運転免許を更新する際、記憶力や判断力の検査が実施されている。ただ、理学療法士で北里大学准教授の上出直人氏は「認知機能に比べて運動機能分野の研究は比較的遅れていた。安全運転には体力や身体能力の維持も必要だと知ってほしい」と問題意識を話す。

日産は運転支援システム「プロパイロット」など技術開発と並行して、安全運転に向けた啓発活動にも力を入れていく方針だ。

- 足指に力を入れて「グー」の状態をつくる
  - 開いて「パー」をつくる
  - 足指を開いた状態で足裏を2回、床につける
  - 再び足指に力を入れて「グー」をつくる
  - 開いて「パー」をつくる
  - 開いた状態で足裏を2回、床につける
  - 足をつま先まで伸ばして床から持ち上げる
- より強度がある上級編もあり、手順は動画サイト「ユーチューブ」の日産公式チャンネルでも見ることが出来る。

**「しんらい」と「あんしん」をお届けします。**  
北自共の総合自動車共済・自賠償共済

**全道に安心のサービス拠点**

**示談交渉サービス**  
相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

**充実のロードサービス**  
24時間365日対応・等級に影響なし

**顧問弁護士**  
訴訟対応への協力体制で事故解決へ

旭川 北見 札幌 釧路 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!  
**北海道自動車共済協同組合**  
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801  
https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

**自動車ナンバープレート**

**小松自動車工業株式会社**

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1  
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号  
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



## 工所 大学生が自らをアピール 逆求人イベントを開催

札幌商工会議所（安田光春会頭）は、大学生が自らを企業にアピールする「逆求人」イベントを札幌市内で開催した。文系学部12人が参加し、経歴や強みなどを発表するプレゼンテーションを通じて企業の採用担当者や交流した。



「市内大学生キャリアアゼミ」と題し、札幌市中小企業採用力強化事業として実施した。学生が企業のブースを訪問して話を聞く従来の形式ではなく、学生が主体となり企業と直接交流する逆求人形式を採用した。学生は市内の大学などに在籍する3年生8人と1年生4人。企業は製造や小売、卸売、サービス、宿泊、飲食、情報通信、建設、不動産など多様な業種の15社で、自動車関連ではトヨタレンタリース札幌が参加した。

## あいおいニッセイ同和損保 恵庭市・江別市に交通安全マップを寄贈

あいおいニッセイ同和損害保険は、恵庭市と江別市に交通安全マップを寄贈した。2月16日に恵庭市役所、3月10日に江別市役所で寄贈式を行い、同社札幌支店の小林秀次支店長よりマップが手渡された。「交通安全マップ」は、あいおいニッセイ同和損保と道内自治体が2025年9月に実施した「ゼロカーボンXエコドライブ」コンテストで集まったデータから作成した。コンテストは、マイカーにテレマティクス

の後、面談を希望する相手の投票とランダムにより訪問先を決定した。交流パートは相互理解の時間として、1回20分の対話を計8回実施。前半は学生が経歴や強み、「ガクチカ」（学生時代に力を入れたこと）を発表し、後半は企業の概要説明や質疑応答などを行った。

各ブースでは学生がパソコンを使い、プレゼン資料に基づいて自己アピールし、企業の担当者は興味を持った部分について質問する光景がみられた。初めは緊張の面持ちだったが、学生も次第に慣れ、笑い声も起るなど和やかな雰囲気での対話が進んだ。



「技術を活用したタグを装着。スマートフォンアプリで安全運転とCO2削減量を見える化し、ゲーム感覚で楽しみながらチームでゼロカーボンXエコドライブにチャレンジした。そのデータをもとに、マップには地域における急な加減速、運転中のスマートフォン使用が多い地点などを盛り込んだ。小林支店長は、マップが事故発生の予防に役立つ点を説明し「交通安全対策の一助となり、1件でも多く

階評価で投票し、これに基づくマップの結果を伝えた。参加した学生は「自己理解が深まり、自分では思いもよらなかった強みも知れた」「回数をおこなうことで、どうすれば相手に分かりやすく伝えられるかを発見できた」と感想を述べた。一方、企業の担当者は「学生が真剣にプレゼン資料を作成し、われわれも真剣に話を聞いた。非常に有意義な面談だった。このような機会があればまた参加したい。今後の自社の活動でも採用できればと考えている」と手応えをつかんでおり、参加者双方の満足度が高かった。

札幌商工会議所は企業と学生のマッチングだけでなく、地元で働く人材を育成する目的で今回のイベントを企画。新たな就職活動モデルとして注目されそうだ。

## ロードサービスの特別支援隊を解団 JAF札幌

日本自動車連盟（JAF）札幌支部（横井隆支部長）は「JAFロードサービス（RS）特別支援隊」の解団式を開催した。1月6日からの2カ月間、2週間を1期とした4期制で札幌、旭川支部に全国から24人が派遣された。

解団式は同支部（札幌市豊平区）で行われ、第4期の6人に感謝状を授与した。JAF本部RS部の武田高泰支部長は、2週間で100件を超える救援をこなしたケースがあったことを紹介し、隊員を送り出した各支部にも感謝を表した。今年度の札幌管内は記録的な降雪に見舞われ、3月中旬までの累積降雪量は例年比で約100センチメートル多く、年明けから3月5日までのRS実施件数は、札幌が前年同期比19・6％増を記録した。北海道本部RS部の首根周二部長は4期制への移行について「より多

## ANAと作業車両の脱炭素化で提携 EVトラックを羽田空港、新千歳空港に

いすゞ自動車は、全日本空輸（ANA）と電気トラック（EVトラック）の技術検証などで提携すると発表した。空港で使うカーゴトラック（旅客貨物運搬車）などでEVを使用し、二酸化炭素（CO2）排出量の削減効果や経済合理性などを検証していく。提携期間の2030年までの間、充電などの運用体制からEV以外の脱炭素化技術も含め、環境ごとに適した手段を見定めていく。2月から「エルフEV」のカーゴトラックを、24時間体制で稼働する東京国際空港（羽田空港）に2台、寒冷地の新千歳空港に1台導入した。異なる環境で実証していく。



いすゞの能登秀一常務執行役員は「まずはEVを導入するが、いすゞは燃料電池車（FCV）や代替燃料への対応も進めている。空港で使用する中での技術が一番適しているかを検証していきたい」と話す。国内外の旅客の目に留まる空港でEVトラックをアピールし、導入への機運を高める狙いもある。

## 防犯関連の展示会で車両盗難の現状を解説

全国自動車用品工業会（JAAAM）の加藤学理事は、3月に東京ビッグサイト（東京都江東区）で開催された「セキュリティショー2026」の中で行われた「自動車盗難防止セミナー」で講演し、最近の被害傾向などを解説した。「盗難のうち」8割が（車両に不正アクセスする）「CANインバーター」とみられる」とし、「手口が巧妙になっており、デジタル化が進んでいる」とも指摘。「警報装置やハンドロックなどの複数の対策を組み合わせていくことが効果的」と、来場者に注意を呼び掛けた。



盗難のデジタル化が進んでいる

## アンテナ

「伴走型マネジメント」が注目されている。指導する側が受ける側に寄り添いながら、ともに課題解決と目標達成に取り組むスタイルだ。今後、車両の更新に併せて台数を徐々に増やしていく。稼働データを集め、適切な充電設備とタイミング、経済合理性、災害発生時の対応などを検証していく。

学生の卒業後のキャリアプランと一緒に考えて、その実現に向けたステップを確認し合い、具体的な行動計画を作成する。もはや伴走ではなく「先導」ではないか、と感じてしまう。とはいえ、社会人の第一歩を踏み出す学生を待つ企業は、決して親身になって伴走してくれるところばかりではない。経営トップの猛烈なリーダーシップに追随するため不正経理に手を染めてしまうケースは極論としても、こうした局面に対峙（たいじ）する瞬間は必ずやってくるはずだ。新年度がスタートした。自律した社会人の育成に向けた模索が始まる。

# 車両の路上積み下ろし 問題の対策進む

ディーラー社  
各

公道上で車両の荷役作業を行う「路上積み下ろし」を廃止する動きが、自動車流通業界で広がっている。渋滞や交通事故の原因になりかねないためだ。これまでも店舗を大型化し、複数台を積載できるキャリアカーが敷地内で作業できるようにするなど対策を打ったディーラー社が多かった。しかし、都市部など敷地を広げにくい店舗では、取れる施策に限りがあった。そこで、拠点近くに中継ヤードを設け、小ロットで適宜運ぶというやり方、新車を一台ずつ自走で回送する販社も出てきている。

路上積み下ろしは、自動車業界と陸送業界の長年の課題だ。車両輸送は大型のキャリアカーで複数台を運ぶのが効率的で、販社では納車前整備(PDI)センターなどから数台を積み込み、さまざまな拠点を回って必要な車両を降ろしていた。だが、

が、間口や駐車スペースの問題で、大型のキャリアカーが乗り入れられない店舗もある。やむなく公道上で作業する場合も、渋滞を引き起こしたり、交通事故を誘発したりするリスクがあった。このため、国土交通省やディーラー・陸送関係の業界団体などで対策を議論してきた。

解決策の一つが、店舗敷地の大型化だ。実際、ここ数年、マツダやバルの系列販社が大型拠点の出店を進めている背景には、この要因もある。十分な敷地を確保することで、キャリアカーを収容して作業できるようにした。ただ、都市部の拠点では近隣の敷地を確保できなかったり、ビル型の拠点などではそもそも大型のキャリアカーが入り込みにくかったりするケースもある。

そこで、トヨタモビリティ東京(TM東京、東京都港区)は物流会



大型キャリアカーは敷地内に駐車できない店舗が少なくない

社と連携し、商圏内に複数の中継ヤードを開設。そこから自走で店舗に輸送する手法を採り入れている。数年前から進めてきたが、このほど全店舗が自走での輸送に対応できる体制となった。同社は19年に直営4社を統合して発足したが、店舗の統廃合の一環で余剰になった店舗などを活用し、PDIセンターとの中継ヤードに改めた。そこから各拠点に運ぶことで、自走距離をなるべく短くしているという。

スズキは全国の販売会社を対象に、26年4月にも路上積み下ろしを廃止するよう販社に働き掛けている。スズキの販売店も店舗の大型化を進めているが、他の系列と比べると比較的小さな拠点が多い。販社の地域や規模によって異なるが、中継ヤードの開設と、1、2台積みみの小型キャリアカーなどを活用して路上作業を防ぐ考えだ。

もっとも、小さなキャリアカーや自走で店舗へ車両を輸送する方法は、一気に複数店舗を回れる大型のキャリアカーを使う場合と比べて効率が下がる。営業拠点に近い場所にヤードを開設する費用負担も重く、都内のあるディーラーの社長は「資金力が潤沢な販社でなければ難しい」と指摘する。場合によっては、メーカー系列や販社の垣根を超えた輸送網を構築することも必要になりそうだ。

## 調査協保 車両盗難の保険金支払い 2025年もランクルが最多

日本損害保険協会(損保協)が3月4日発表した「第27回自動車盗難事故実態調査結果」によると、2025年に最も被害があったのはトヨタ自動車のSUV「ランドクルーザー1」(盗難件数8255件)だった。損保各社が保険金を支払った事案で、5年連続のワーストワンとなった。

2位がトヨタ「アルファード」(同2400件)、3位が同「プリウス」(同2044件)で、盗難が多かった車種の上位は3年連続で同じ顔触れだった。損保協では「いずれも中古車が海外でも売買されている車種」と指摘。車両本体だけでなく、部品としての需要が高まっている

が、間口や駐車スペースの問題で、大型のキャリアカーが乗り入れられない店舗もある。やむなく公道上で作業する場合も、渋滞を引き起こしたり、交通事故を誘発したりするリスクがあった。このため、国土交通省やディーラー・陸送関係の業界団体などで対策を議論してきた。

解決策の一つが、店舗敷地の大型化だ。実際、ここ数年、マツダやバルの系列販社が大型拠点の出店を進めている背景には、この要因もある。十分な敷地を確保することで、キャリアカーを収容して作業できるようにした。ただ、都市部の拠点では近隣の敷地を確保できなかったり、ビル型の拠点などではそもそも大型のキャリアカーが入り込みにくかったりするケースもある。

そこで、トヨタモビリティ東京(TM東京、東京都港区)は物流会

損保協では今回の結果を踏まえ、盗難防止装置の使用や防犯設備が充実した駐車場の利用といった対策をユーザーに呼び掛けている。

調査は損保21社(損保協非会員含む)を対象に、全国で発生した車両盗難や車上狙いで保険金を支払った事案をまとめた。

犯罪者に目を付けられやすい要因と分析している。

また、車両本体の盗難総数は前年比9.9%増の2746件と、3年ぶりに増加し、直近5年では最多だった。1件当たりの支払い保険金も、同5.7%増の297万5000円に上った。

損保協では今回の結果を踏まえ、盗難防止装置の使用や防犯設備が充実した駐車場の利用といった対策をユーザーに呼び掛けている。

調査は損保21社(損保協非会員含む)を対象に、全国で発生した車両盗難や車上狙いで保険金を支払った事案をまとめた。



GPSを使って地図上で事故現場を報告

## 保 損 GPSやカメラを利用

損害保険ジャパンは、全契約者向けにウェブ上で地球測位システム(GPS)やカメラを使って事故発生場所や損害状況を報告できるサービスの提供を開始した。

従来、事故発生時は電話などでの報告が必要だが、契約者がオペレーターに事故現場の正確な場所や損害状況を伝えるのは困難だった。新サービスでは、GPSを使って地図上の場所を示せば、事故現場を報告できる。損害状況についても、事故車両を複数方向から撮影して画像を送信すれば完了する。電話による口頭説明では伝わりにくかった損害の程

度や的確に伝えることが可能になるという。

損保ジャパンはこのサービスを2025年10月から代理店に提供していたが、26年1月に契約者向けへ対象を拡大した。同社は、新サービスについて「事故対応の在り方を根本から変革する第一歩と位置付けている」としている。

## スカイドライブ「空飛ぶクルマ」 東京ビッグサイトでデモフライト

「空飛ぶクルマ」の実用化を目指すスカイドライブ(愛知県豊田市)と三菱地所、兼松の3社は、東京ビッグサイト東棟屋外臨時駐車場を離陸地点として空飛ぶクルマのデモフライトを実施した。旅客ターミナルとの一体運営を実証するもので、

離陸着や航空管理の検証を含めたデモフライトは国内初となる。2028年ごろの商用運航を目指す。

デモフライトに先立ち、2月24日、デモ飛行を報道公開した。駐車場を5メートルほど垂直に浮上したスカイドライブのeVTOL(垂直離陸機)「SD-05型」は海側に150メートルほど並行移動し、ホバリングした状態から180度回転して同じく並行移動した後、離陸地点に垂直に降下した。フライト時間は3分30秒で、高度は海面から13メートル、速度は秒速4メートルだった。デモフライトした空飛ぶクルマは無人で、遠隔操作した。

今回のデモフライトは、東京都の「都内における空飛ぶクルマを活用したサービスのビジネスモデル構築に関するプロジェクト」として実施する。空飛ぶクルマの離陸着場などの設置・運用を手掛ける英国のスカイポートの協力を得て、三菱地所が設置したトレーラーハウス型の空飛



飛行する「SD-05型」

ぶクルマの旅客ターミナルの運用とデモフライトを同時に検証する。

空飛ぶクルマの運用では、安全性を確保しながら旅客ターミナルを簡単に設置することで「気軽に利用できる」ことが重視される。スカイドライブのeVTOLは小型で、空飛ぶクルマを離陸着できるスペースの確保が困難な都市部での活用を想定して旅客ターミナルとの一体運用を検証する。

旅客ターミナルは、空飛ぶクルマの離陸着や周辺安全管理、顔認証システムを活用したチェックイン、保安検査などの機能を備える。一般のモニターにも体験してもらい、実際のサービスにフィードバックする。また、運航情報を空域監視システムに取り込んで飛行経路を可視化するなどのデモも行う。

スカイドライブなどは、eVTOLの開発や旅客ターミナル、離陸着場の整備を推進するとともに空飛ぶクルマの型式証明を取得し、28年ごろの社会実装を目指している。30年以降、タクシー料金の2倍程度の移動コストでのサービス提供を想定する。

## ロボ 「毎日のようにヒューマノイド(人型)ロボット」

「毎日のようにヒューマノイド(人型)ロボット」が活用されている。アニメの世界ではなく、現実になりつつある。日本はロボットへの親和性も高い。ロボット、アバターと共生していく時代になるだろう」と話すのは、大阪大学の石黒浩教授。ヒューマノイドやフィジカルAI(人工知能)などの講演で「私も20年ほど前から、アンドロイド、アバター(分身)をつくっている。私自身が(アバターの話す内容の)メモを取るほどだ。学生にとっては生身の私より、質問をしやすかった。また(アバターは)多言語で何語でも話すし、記憶力もすごい。基本的な知識を教えることはAIが担うようになる」と語った。

連邦国家としての歴史を背景に、中規模都市が各州に点在するドイツ。北部のハンノーバーもそんな一つだ。第二次大戦で市街地の大半を失いながら復興を遂げ、緑と湖を抱きかかっていたが、足元から積み重ねてきた歴史の多層性を感じさせる。人口約50万人のこの街が4月になると、米ラズベガスで開かれる「CES」にも劣らぬにぎわいを見せる。世界最大の産業見本市ハンノーバーメッセだ。その事前イベント取材した。◆展示会の主役といえば、かつては巨大な工作機械だった。だが近年、会場を満たすのは電動化、人工知能(AI)、脱炭素といったキーワード

ド群。とりわけ実感するのは、自動車と産業(工場)の垣根が低くなっていることだ。自動車部品大手が工場のエネルギー管理を語り、電機業界が車載充電の未来像を示す。半導体やデバイスも、電気自動車(EV)向けと産業機器向けで技術基盤が共有される。◆エネルギー価格の高騰や地政学リスクに揺れる世界。サプライチェーン再編が進む中、業種や市場の境界は溶け、どんな社会課題を解くのが問われている。各社の挑戦に連れ、対話を重ねることで得られる示唆は大きい。◆派手さはなくとも、試験を乗り越えてきたハンノーバー。不確実な時代でも、足元から答えを積み上げる。そんな姿勢を、街は静かに語っている。